



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社ベネフィットジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3934 URL http://www.benefitjapan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐久間 寛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松下 正則 TEL 06 (6223) 9888
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,192	19.7	842	10.6	843	14.1	584	14.7
2018年3月期	5,172	23.5	761	11.7	739	11.9	509	11.9

(注) 包括利益 2019年3月期 584百万円 (14.7%) 2018年3月期 509百万円 (11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	99.28	98.40	18.0	17.4	13.6
2018年3月期	86.97	86.05	18.8	19.5	14.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,423	3,513	64.8	596.06
2018年3月期	4,249	2,970	69.9	505.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,513百万円 2018年3月期 2,970百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△453	△22	337	358
2018年3月期	△852	△30	253	496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	47	9.2	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	47	8.1	1.5
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		7.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,438	18.1	454	7.6	455	7.6	312	10.2	52.95
通期	6,885	11.2	930	10.4	930	10.3	626	7.0	106.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	5,894,769株	2018年3月期	5,880,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	356株	2018年3月期	324株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,892,678株	2018年3月期	5,863,089株

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,840	23.3	748	13.8	751	17.1	523	20.3
2018年3月期	4,735	28.7	657	17.2	641	15.4	435	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2019年3月期	円 銭 88.84	円 銭 88.06
2018年3月期	74.23	73.44

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	5,400		3,423		63.4	580.79		
2018年3月期	4,203		2,941		70.0	500.28		

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,423百万円 2018年3月期 2,941百万円

(注) 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当社グループは、『情報通信サービスを中心にお客様のライフスタイルをもっと楽しく便利に!』を経営方針として掲げ、一般顧客向けサービスを「ONLYSERVICE」と総称して、SIMカード、通信機器、コミュニケーションロボット及びコンテンツなどをパッケージ化し、総合的な通信サービスを提供しております。

外部環境においては、独自サービス型SIM（注）市場は、2019年度以降にIoT向けの需要が本格期を迎えるものと見られ、更なる拡大が期待されております。また、ロボット産業は、特に、サービスロボット分野の成長が見込まれ、その中でも、活用シーンが家庭・店舗・オフィスなど多彩であるコミュニケーションロボットが注目されており、今後の市場拡大が期待されております。

このような状況の中、当社グループでは、主にショッピングモールや百貨店にて顧客獲得活動を行い、会員数の拡大及び安定的な収益力の向上に努めてまいりました。自社サービスの顧客獲得に注力したことで会員数及びストック収入は順調に増加しました。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高6,192,894千円（前年同期比19.7%増）、営業利益842,924千円（同10.6%増）、経常利益843,303千円（同14.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益584,996千円（同14.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① MVNO事業

MVNO事業は、当社グループにおける主力事業であり、ルーターとSIMカードをパッケージ化した「ONLYMOBILE」、コミュニケーションロボットとSIMカードをパッケージ化した「ONLYROBO」の端末販売及び通信サービスの提供を行っております。また、それらの付帯サービスとして、インターネットオプションサービスやコンテンツ等の「ONLYOPTION」の提供を行っております。

「ONLYMOBILE」につきまして、AI自動翻訳機「ez:commu」の導入、大容量で通信速度が優れた「ONLYMOBILE Speedy」や月間100GBまで通信制限がない「ONLYMOBILE Speedy nonstop100」などのヘビーユーザー向けのプランや、2台目以降の契約が割引になる複数割等、顧客のニーズを反映させたプラン導入を行うとともに新規代理店を開拓することで会員数を伸ばしてまいりました。「ONLYROBO」の顧客獲得活動におきましては、当連結会計年度からコミュニケーションロボットの市場拡大を見込み雇事稼働日数を拡大しており、百貨店におけるロボットフェアや介護系のイベントへの出店を積極的に行いました。また、イベントスケジュールから来店予約が可能なWEBサイトを活用し、顧客体験を希望する顧客を効率的に接客することに取り組んでおります。更に、シャープ社との協働により当社独自の機能を複数搭載し、タブレットと連動した当社オリジナルモデル版『ONLYROBO ロボホンプレミアム』の販売を3月から開始しております。

保有会員に対しては、カスタマーセンターの人員増強を行い、顧客からの問合せに対して「つながるカスタマーセンター」としての取組み、申込後の電話による契約内容の確認の強化、一層快適に利用できる上位プランの提案、ONLYSERVICE会員限定で、雑誌やマンガ等が読める電子書籍の無料読み放題サービス「ビューン@」の提供を開始する等、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度末におけるONLYSERVICEの会員数は以下の通りとなりました。

	2019年3月末	2018年3月末	前年同月比
ONLYSERVICE総会員数	91,500人	72,400人	26.5%増
ONLYMOBILE	61,600人	41,100人	50.1%増
ONLYROBO	5,800人	2,500人	130.2%増
ONLYOPTION（※）	53,700人 (24,100人)	51,700人 (28,800人)	3.9%増

（※）（ ）内の人数については当社のONLYOPTIONのみを利用されている会員数となります。

その結果、売上高5,462,485千円（前年同期比31.8%増）、営業利益967,215千円（同28.7%増）となりました。

② 契約加入取次事業

契約加入取次事業におきましては、獲得活動を行っておらず、取引先からの継続収入のみのため、売上高、営業利益とも大幅に減少しております。

その結果、売上高19,062千円（前年同期比91.5%減）、営業利益15,641千円（同80.4%減）となりました。

③ 天然水宅配事業

天然水宅配事業におきましては、主力であるMVNO事業に注力し、営業活動を縮小したことで、新規販売件数及び保有顧客数が減少しました。

その結果、売上高385,341千円（前年同期比18.7%減）、営業利益128,847千円（同8.3%減）となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、引き続き、ハウスベンダー事業等を行った結果、売上高326,006千円（前年同期比1.1%減）、営業利益10,107千円（同12.1%減）となりました。

（注）独自サービス型SIMとは、独立系MVNOがSIMカードを活用し、独自の料金プランで様々な通信サービスを顧客へ提供する形態であります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は5,160,815千円となり前連結会計年度末と比べ1,166,095千円増加いたしました。これは、主として割賦販売による割賦売掛金の増加1,318,112千円、法人税納付、代理店手数料支払い等による現金及び預金の減少137,744千円、商品の減少113,163千円、受取手形及び売掛金の増加129,878千円等によるものです。固定資産は263,116千円となり前連結会計年度末と比べ8,664千円増加いたしました。これは、主として繰延税金資産の増加17,617千円、減価償却等に伴う有形固定資産の減少14,540千円等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は1,878,739千円となり前連結会計年度末と比べ632,342千円増加いたしました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少61,626千円、短期借入金の増加470,000千円、未払金の増加216,730千円等によるものです。固定負債は31,758千円となり前連結会計年度末と比べ1,004千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(584,996千円)により、前連結会計年度末と比べ543,422千円増の3,513,434千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて137,744千円減少し、当連結会計年度末には、358,670千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの主要な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は453,078千円（前連結会計年度は852,231千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上843,303千円、たな卸資産の減少額113,156千円、未払金の増加額210,136千円による資金の増加と、売上債権の増加額1,447,991千円、法人税等の支払額250,194千円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22,318千円（前連結会計年度は30,180千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,853千円、無形固定資産の取得による支出6,785千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は337,652千円（前連結会計年度は253,080千円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入470,000千円、長期借入金の返済による支出66,630千円、配当金の支払額47,037千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.1	63.5	73.4	69.9	64.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	139.8	180.0	175.2	99.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	2.4	4.7	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	24.8	11.2	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2015年3月期につきましては、当社株式は非上場であったため株式時価総額を把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(注6) 2017年3月期、2018年3月期及び2019年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

I o T、A I、ロボット等の登場によりテクノロジーが急速に進化しており、また、5 Gにより技術領域が拡大し、超高速・大容量、低遅延、多数同時接続が実現されることにより、今後新たなサービスが多く創出されようとしております。

このような環境の中、当社グループは“全ての人々にテクノロジーの恩恵を”をビジョンに掲げ、当社がテクノロジーを社会に広げる架け橋(チャンネル)となれる企業を目指しております。その実現のためにONLY SERVICE会員数の拡大を目指し事業に取り組んでまいります。引き続き主力商品であるONLY Mobileを中心に新たな商品・サービスを組み合わせた付加価値の高いオリジナル商品の開発、Only Customize Planの企画・提案による代理店数の増加、販売員の育成・増強により新規会員数増加を図ってまいります。更に、顧客満足度向上のためのカスタマーセンター強化及び顧客のファン化を目的としたサービス強化への投資を行い、継続率の向上を目指してまいります。

以上のことから2020年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は6,885,176千円(前年同期比11.2%増)、営業利益は930,263千円(同10.4%増)、経常利益は930,408千円(同10.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益626,064千円(同7.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	496,915	359,170
受取手形及び売掛金	435,472	565,350
割賦売掛金	2,929,752	4,247,865
商品	240,559	127,396
その他	23,137	26,992
貸倒引当金	△131,117	△165,960
流動資産合計	3,994,719	5,160,815
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	24,092	24,092
減価償却累計額	△7,576	△11,256
建物附属設備（純額）	16,516	12,836
工具、器具及び備品	222,870	235,757
減価償却累計額	△215,758	△222,194
工具、器具及び備品（純額）	7,111	13,563
リース資産	195,140	166,386
減価償却累計額	△173,998	△162,555
リース資産（純額）	21,142	3,830
有形固定資産合計	44,771	30,230
無形固定資産		
その他	20,635	20,193
無形固定資産合計	20,635	20,193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	8,000
長期貸付金	56,102	54,449
繰延税金資産	69,226	86,843
その他	141,263	142,319
貸倒引当金	△80,546	△78,919
投資その他の資産合計	189,045	212,692
固定資産合計	254,451	263,116
資産合計	4,249,171	5,423,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	189,682	128,055
短期借入金	400,000	870,000
1年内返済予定の長期借入金	66,630	—
リース債務	20,984	1,440
未払金	332,599	549,330
未払法人税等	141,437	169,485
賞与引当金	30,553	52,521
役員賞与引当金	2,000	13,000
販売促進引当金	824	514
短期解約損失引当金	1,317	—
その他	60,367	94,390
流動負債合計	1,246,396	1,878,739
固定負債		
リース債務	958	2,731
資産除去債務	31,805	29,027
固定負債合計	32,763	31,758
負債合計	1,279,159	1,910,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	609,119	611,864
資本剰余金	232,500	235,244
利益剰余金	2,128,736	2,666,695
自己株式	△345	△370
株主資本合計	2,970,011	3,513,434
純資産合計	2,970,011	3,513,434
負債純資産合計	4,249,171	5,423,932

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,172,691	6,192,894
売上原価	2,013,030	2,221,302
売上総利益	3,159,660	3,971,592
販売費及び一般管理費	2,397,791	3,128,667
営業利益	761,869	842,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	218
貸倒引当金戻入額	675	1,675
受取事務手数料	718	432
その他	314	400
営業外収益合計	1,981	2,725
営業外費用		
上場関連費用	13,501	—
支払手数料	8,400	—
支払利息	2,714	2,347
営業外費用合計	24,616	2,347
経常利益	739,235	843,303
税金等調整前当期純利益	739,235	843,303
法人税、住民税及び事業税	237,526	275,924
法人税等調整額	△8,200	△17,617
法人税等合計	229,325	258,306
当期純利益	509,909	584,996
親会社株主に帰属する当期純利益	509,909	584,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	509,909	584,996
包括利益	509,909	584,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	509,909	584,996

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	606,404	229,785	1,618,827	△173	2,454,844	2,454,844
当期変動額						
剰余金の配当					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益			509,909		509,909	509,909
新株の発行					—	—
新株の発行（新株予約権の行使）	2,715	2,715			5,430	5,430
自己株式の取得				△172	△172	△172
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—
当期変動額合計	2,715	2,715	509,909	△172	515,167	515,167
当期末残高	609,119	232,500	2,128,736	△345	2,970,011	2,970,011

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	609,119	232,500	2,128,736	△345	2,970,011	2,970,011
当期変動額						
剰余金の配当			△47,037		△47,037	△47,037
親会社株主に帰属する当期純利益			584,996		584,996	584,996
新株の発行	1,499	1,499			2,998	2,998
新株の発行（新株予約権の行使）	1,245	1,245			2,490	2,490
自己株式の取得				△24	△24	△24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—	—
当期変動額合計	2,744	2,744	537,958	△24	543,422	543,422
当期末残高	611,864	235,244	2,666,695	△370	3,513,434	3,513,434

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	739,235	843,303
減価償却費	64,082	38,340
株式報酬費用	—	449
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,353	21,968
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	11,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,864	33,215
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△7,261	△310
短期解約損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,642	△1,317
受取利息及び受取配当金	△274	△218
支払利息	2,714	2,347
上場関連費用	13,501	—
支払手数料	8,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,417,935	△1,447,991
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△144,845	113,156
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,673	△61,626
未払金の増減額 (△は減少)	77,929	210,136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,655	51,178
その他	7,186	△14,352
小計	△602,674	△200,719
利息及び配当金の受取額	274	218
利息の支払額	△2,655	△2,383
法人税等の支払額	△247,175	△250,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	△852,231	△453,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,441	△6,853
無形固定資産の取得による支出	△3,124	△6,785
有価証券の取得による支出	—	△5,000
資産除去債務の履行による支出	△8,030	△2,800
貸付金の回収による収入	2,727	1,652
差入保証金の差入による支出	△388	△473
差入保証金の回収による収入	83	—
その他	△1,006	△2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,180	△22,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	470,000
長期借入金の返済による支出	△97,248	△66,630
社債の償還による支出	△20,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,430	2,490
リース債務の返済による支出	△34,928	△21,145
自己株式の取得による支出	△172	△24
配当金の支払額	—	△47,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,080	337,652
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△629,331	△137,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,747	496,415
現金及び現金同等物の期末残高	496,415	358,670

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

イープレイス株式会社

株式会社ライフスタイルウォーター

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社モバイルスプレッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称

株式会社モバイルスプレッド

(持分法を適用してない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ライフスタイルウォーターの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	8～15年
工具、器具及び備品	2～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えて、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ニ 販売促進引当金

サービスの利用者に対するキャッシュバックに備えるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

ホ 短期解約損失引当金

契約を取り次いだ顧客の短期解約が発生したことによる取引先からの受取手数料の返金に備えるために、短期解約実績率に基づく見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売の会計処理

商品の引渡し時に販売価額の総額を売上高に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」60,656千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」69,226千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、同一の事業所で様々な商品を取り扱っており、商品の種類に応じて「MVNO事業」、「契約加入取次事業」及び「天然水宅配事業」の3つを報告セグメントとしております。

「MVNO事業」はONLY M o b i l e ・ ONLY ROBO ・ ONLY OPT I O N といった通信関連の販売及び提供を行っております。「契約加入取次事業」は、現在は新規の販売を行っておりません。「天然水宅配事業」は、子会社であるライフスタイルウォーターで天然水宅配を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,144,003	224,943	474,140	4,843,086	329,604	5,172,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,144,003	224,943	474,140	4,843,086	329,604	5,172,691
セグメント利益	751,749	79,713	140,560	972,023	11,501	983,524
セグメント資産	3,549,723	32,282	139,399	3,721,406	38,016	3,759,422
その他の項目						
減価償却費	12,000	909	49,585	62,494	—	62,494
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,797	—	—	1,797	—	1,797

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	MVNO事業	契約 加入取次事業	天然水宅配事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,462,485	19,062	385,341	5,866,888	326,006	6,192,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,462,485	19,062	385,341	5,866,888	326,006	6,192,894
セグメント利益	967,215	15,641	128,847	1,111,704	10,107	1,121,811
セグメント資産	4,880,069	2,857	116,932	4,999,858	71,278	5,071,136
その他の項目						
減価償却費	15,504	—	20,559	36,064	—	36,064
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,584	—	—	3,584	—	3,584

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社グループが行っているハウスペンダー事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,843,086	5,866,888
「その他」の区分の売上高	329,604	326,006
連結財務諸表の売上高	5,172,691	6,192,894

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	972,023	1,111,704
「その他」の区分の利益	11,501	10,107
全社費用（注）	△221,654	△278,886
連結財務諸表の営業利益	761,869	842,924

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,721,406	4,999,858
「その他」の区分の資産	38,016	71,278
全社資産（注）	489,748	352,795
連結財務諸表の資産合計	4,249,171	5,423,932

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	62,494	36,064	—	—	1,587	2,275	64,082	38,340
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,797	3,584	—	—	22,268	19,323	24,066	22,907

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	505.13円	596.06円
1株当たり当期純利益金額	86.97円	99.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86.05円	98.40円

(注) 1. 当社は、2017年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	509,909	584,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	509,909	584,996
期中平均株式数(株)	5,863,089	5,892,678
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	62,818	52,559
(うち新株予約権(株))	(62,818)	(52,559)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。